



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
コード番号 1911 URL <https://sfc.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 光吉 敏郎
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 水野 隆 (TEL) 03-3214-2270
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,263,248	17.5	59,921	△28.4	49,769	△43.6	26,885	△45.5
2025年12月期中間期	1,074,750	9.5	83,718	△8.1	88,221	△5.1	49,320	△8.9

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 127,877百万円(- %) 2025年12月期中間期 △10,263百万円(- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	43.85	43.83
2025年12月期中間期	80.38	80.36

(注) 1 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	3,590,048	1,240,832	30.5
2025年12月期	2,572,032	1,136,786	39.0

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 1,094,600百万円 2025年12月期1,003,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	28.00	53.00
2026年12月期	—	25.00			
2026年12月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割考慮後の金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,950,000	30.1	143,000	△15.2	115,000	△34.2	60,000	△43.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) Tri Pointe Homes, Inc.
Tri Pointe Homes IE-SD, Inc. 除外 一社 (社名)
Tri Pointe Homes Texas, Inc.
Tri Pointe Homes Holdings, Inc.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	618,566,304株	2025年12月期	618,555,804株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	5,384,484株	2025年12月期	7,121,943株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	613,165,021株	2025年12月期中間期	613,611,342株

- (注) 1 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数 (中間期) を算定しております。
- 2 当社は従業員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式 (2026年12月期中間期 2,756,100株、2025年12月期 2,757,700株) が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信の補足資料として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://sfc.jp/information/ir/>

また、2026年8月10日 (月) 開催予定の証券アナリスト・機関投資家向け説明会資料も当該ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

中間連結財務諸表及び主な注記	2
（1）中間連結貸借対照表	2
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報）	9
（重要な後発事象）	11

中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185,405	232,579
受取手形及び売掛金	99,256	103,063
電子記録債権	47,865	49,162
完成工事未収入金及び契約資産	94,535	111,350
商品及び製品	25,246	26,518
仕掛品	2,838	3,271
原材料及び貯蔵品	13,957	15,117
未成工事支出金	22,663	23,908
販売用不動産	227,668	316,940
仕掛販売用不動産	756,634	1,318,766
短期貸付金	38,367	18,646
未収入金	103,635	123,851
その他	79,039	96,580
貸倒引当金	△3,361	△3,606
流動資産合計	1,693,747	2,436,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,502	163,103
減価償却累計額	△70,698	△71,659
建物及び構築物(純額)	92,803	91,444
機械装置及び運搬具	119,506	130,036
減価償却累計額	△82,002	△86,307
機械装置及び運搬具(純額)	37,503	43,730
土地	68,202	65,665
林木	44,575	45,301
リース資産	47,821	68,255
減価償却累計額	△24,892	△29,182
リース資産(純額)	22,929	39,073
建設仮勘定	46,644	43,312
その他	30,577	49,974
減価償却累計額	△20,576	△31,636
その他(純額)	10,002	18,338
有形固定資産合計	322,658	346,862
無形固定資産		
のれん	35,499	199,446
その他	40,622	42,626
無形固定資産合計	76,121	242,072
投資その他の資産		
投資有価証券	377,339	450,039
長期貸付金	37,548	36,383
退職給付に係る資産	17,629	18,120
繰延税金資産	9,344	16,708
その他	38,365	44,371
貸倒引当金	△719	△653
投資その他の資産合計	479,506	564,968
固定資産合計	878,285	1,153,903
資産合計	2,572,032	3,590,048

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,380	78,675
電子記録債務	45,456	41,402
工事未払金	159,748	213,736
短期借入金	140,788	822,314
1年内償還予定の社債	20,047	48,688
リース債務	6,622	9,262
未払法人税等	10,846	13,112
契約負債	98,970	121,094
賞与引当金	24,222	25,167
役員賞与引当金	129	-
完成工事補償引当金	15,824	36,408
資産除去債務	414	430
その他	119,175	123,338
流動負債合計	729,620	1,533,625
固定負債		
社債	50,284	106,870
長期借入金	532,159	578,854
リース債務	19,565	32,963
繰延税金負債	52,036	54,819
役員退職慰労引当金	141	140
退職給付に係る負債	9,446	9,309
従業員株式給付引当金	163	197
資産除去債務	2,597	2,622
その他	39,236	29,817
固定負債合計	705,626	815,591
負債合計	1,435,246	2,349,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,332	55,340
資本剰余金	25,520	25,768
利益剰余金	688,527	698,117
自己株式	△6,557	△5,414
株主資本合計	762,822	773,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,824	66,729
繰延ヘッジ損益	9,554	10,770
為替換算調整勘定	175,710	243,033
退職給付に係る調整累計額	63	257
その他の包括利益累計額合計	241,151	320,790
新株予約権	51	51
非支配株主持分	132,762	146,180
純資産合計	1,136,786	1,240,832
負債純資産合計	2,572,032	3,590,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,074,750	1,263,248
売上原価	820,136	985,597
売上総利益	254,615	277,651
販売費及び一般管理費	170,897	217,730
営業利益	83,718	59,921
営業外収益		
受取利息	2,472	4,359
仕入割引	235	220
受取配当金	1,585	1,596
持分法による投資利益	5,149	-
為替差益	-	600
その他	3,955	6,210
営業外収益合計	13,396	12,986
営業外費用		
支払利息	5,539	9,242
持分法による投資損失	-	11,278
為替差損	806	-
その他	2,547	2,618
営業外費用合計	8,893	23,138
経常利益	88,221	49,769
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,578
関係会社株式売却益	-	6,973
特別利益合計	-	9,551
税金等調整前中間純利益	88,221	59,320
法人税、住民税及び事業税	21,797	19,233
法人税等調整額	1,501	△473
法人税等合計	23,298	18,760
中間純利益	64,922	40,560
非支配株主に帰属する中間純利益	15,603	13,675
親会社株主に帰属する中間純利益	49,320	26,885

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	64,922	40,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	937	10,980
繰延ヘッジ損益	△737	525
為替換算調整勘定	△64,781	75,191
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,604	621
その他の包括利益合計	△75,185	87,317
中間包括利益	△10,263	127,877
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,312	106,524
非支配株主に係る中間包括利益	8,050	21,353

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	88,221	59,320
減価償却費	14,485	15,505
のれん償却額	2,339	6,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,007	△569
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	△129
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,317	△330
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△638	△609
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	53	34
受取利息及び受取配当金	△4,057	△5,955
支払利息	5,539	9,242
持分法による投資損益(△は益)	△5,149	11,278
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△2,578
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△6,973
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	13,232	△16,350
棚卸資産の増減額(△は増加)	△74,994	△73,516
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,587	4,643
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,961	1,200
前受金の増減額(△は減少)	△1,230	333
契約負債の増減額(△は減少)	4,006	14,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100	△1,482
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,561	△35,328
その他	1,464	△2,000
小計	24,725	△23,507
利息及び配当金の受取額	11,647	6,988
利息の支払額	△5,201	△10,537
法人税等の支払額	△22,699	△18,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,473	△45,329

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△4,344
定期預金の払戻による収入	72	430
短期貸付金の増減額(△は増加)	604	2,977
有価証券の売却及び償還による収入	62	-
有形固定資産の取得による支出	△35,624	△25,415
有形固定資産の売却による収入	2,416	4,989
無形固定資産の取得による支出	△2,924	△3,684
投資有価証券の取得による支出	△20,512	△33,956
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,989	26,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,964	△478,162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,344
長期貸付けによる支出	△4,687	△3,934
長期貸付金の回収による収入	33	33
その他の支出	△5,243	△4,048
その他の収入	361	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,481	△514,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,663	633,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,798	△4,374
長期借入れによる収入	105,257	32,366
長期借入金の返済による支出	△43,619	△34,635
社債の償還による支出	△10,022	△20,024
自己株式の取得による支出	△4,001	△0
非支配株主からの払込みによる収入	8,809	3,155
配当金の支払額	△16,462	△17,295
非支配株主への配当金の支払額	△17,393	△10,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	380	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,063	△119
引出制限及び用途制限付預金の純増減額(△は増加)	△982	628
その他の収入	0	395
その他の支出	△28	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,740	582,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,456	3,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,725	26,505
現金及び現金同等物の期首残高	206,297	208,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	171,572	235,082

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅 事業	不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	111,454	260,855	571,016	111,483	11,717	1,066,525	7,923	1,074,448	302	1,074,750
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,199	361	1,778	88	966	13,393	5,940	19,332	△19,332	—
計	121,653	261,216	572,794	111,571	12,684	1,079,918	13,862	1,093,780	△19,030	1,074,750
セグメント利益又は 損失(△)	2,983	18,019	74,471	△6,310	△763	88,400	2,455	90,856	△2,635	88,221

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△2,635百万円には、セグメント間取引消去△705百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,930百万円が含まれております。
全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材建材 事業	住宅 事業	海外住宅 事業	不動産 事業	資源環境 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	112,121	276,687	722,533	130,482	12,711	1,254,534	8,414	1,262,948	300	1,263,248
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	10,097	693	3,042	1,078	1,128	16,038	6,293	22,331	△22,331	—
計	122,217	277,380	725,575	131,560	13,839	1,270,572	14,708	1,285,279	△22,031	1,263,248
セグメント利益又は 損失(△)	616	16,872	45,701	△12,926	△1,214	49,048	1,419	50,466	△697	49,769

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の運営事業、保険代理店業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△697百万円には、セグメント間取引消去1,392百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,089百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年1月の組織改正に伴い、当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅事業」、「建築・不動産事業」、「資源環境事業」の4区分から、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外住宅事業」、「不動産事業」、「資源環境事業」の5区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

海外住宅事業において、Tri Pointe Homesグループ(Tri Pointe Homes, Inc. 他40社)を連結子会社としております。なお、当該事象におけるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては140,425百万円です。

上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

海外住宅事業において、Tri Pointe Homesグループ(Tri Pointe Homes, Inc. 他40社)を連結子会社としたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外住宅事業」のセグメント資産が増加しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、以下のとおり社債発行に関する包括決議を行いました。

- | | |
|-----------|--|
| 1. 種類 | 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) |
| 2. 発行予定期間 | 2026年8月7日から2027年7月9日まで |
| 3. 発行総額 | 3,000億円以内
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| 4. 利率 | ＜払込期日の翌日から初回任意償還日まで＞
発行する社債と同期限の国債利回り+3.0%以下(固定利率)
＜初回任意償還日の翌日以降＞
1年国債金利+4.0%以下(1年毎の利率改定) |
| 5. 払込金額 | 各募集社債の金額100円につき100円以上 |
| 6. 償還期限 | 40年以内 |
| 7. 償還方法 | 満期一括償還
ただし、①初回任意償還日以降の各利払日における、または②税制事由若しくは③資本性変更事由による期限前償還が可能。 |
| 8. 資金使途 | 投融資資金、設備資金、関係会社に対する出資または融資資金、借入金返済資金、社債償還、運転資金及びコマーシャル・ペーパー償還資金に充当する。 |